

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,729,371	流 動 負 債	14,552,882
現金及び預金	2,247,507	買掛金	2,766,726
受取手形	46,726	1年内償還予定の社債	160,000
売掛金	6,148,976	短期借入金	5,055,927
有価証券	749	1年内返済予定の長期借入金	915,569
商売用不動産	4,244	未払金	1,730,998
貯蔵品	4,413,626	未払費用	1,074,709
未収入金	23,096	リース債務	569,463
前払費用	101,955	未払法人税等	511,437
短期貸付金	333,448	未払消費税等	814,312
繰延税金資産	33,681	預り金	349,445
その他の	197,672	前受金	10
貸倒引当金	179,728	前受収益	253,895
	△2,041	賞与引当金	347,086
		資産除去債務	3,299
固 定 資 産	41,936,216	固 定 負 債	10,667,163
有形固定資産	34,992,929	社債	400,000
建物	6,040,453	長期借入金	1,961,327
構築物	270,705	長期未払金	1,776
機械装置	760,564	リース債務	1,989,064
車両運搬具	24,655	退職給付引当金	2,615,351
工具器具備品	217,803	長期預り保証金	1,172,230
土地	19,135,377	繰延税金負債	2,388,393
リース資産	2,409,690	資産除去債務	139,018
建設仮勘定	6,133,678	負債合計	25,220,045
無形固定資産	245,612	純資産の部	
電話加入権	12,796	株主資本	29,819,516
ソフトウェア	231,832	資本金	2,846,000
リース資産	28	資本剰余金	6,579,040
その他	955	資本準備金	6,513,866
		その他資本剰余金	65,174
投資その他の資産	6,697,674	利益剰余金	20,394,475
投資有価証券	1,707,946	利益準備金	465,237
関係会社株式	3,496,964	その他利益剰余金	19,929,237
長期貸付金	133,791	別途積立金	7,693,150
長期前払費用	6,810	資産圧縮積立金	4,654,596
敷金及び保証金	1,090,940	資産圧縮特別勘定積立金	1,612,218
生命保険積立金	127,927	特別償却準備金	461,294
その他の	163,375	繰越利益剰余金	5,507,978
貸倒引当金	△30,081	評価・換算差額等	626,026
		その他有価証券評価差額金	626,026
資産合計	55,665,588	純資産合計	30,445,542
		負債・純資産合計	55,665,588

損益計算書

〔平成27年 1月 1日から
平成27年12月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		52,141,885
売上原価		45,280,686
売上総利益		6,861,198
販売費及び一般管理費		2,864,451
営業利益		3,996,746
営業外収益		
受取利息	85	
受取配当金	29,745	
その他	46,511	76,342
営業外費用		
支払利息	139,845	
その他	16,348	156,194
経常利益		3,916,894
特別利益		
固定資産売却益	3,075,403	
その他	11,576	3,086,979
特別損失		
固定資産売却損	259	
固定資産除却損	10,391	
投資有価証券評価損	934	
減損損失	75,071	86,656
税引前当期純利益		6,917,217
法人税、住民税及び事業税	1,862,552	
法人税等調整額	538,865	2,401,417
当期純利益		4,515,799

株主資本等変動計算書

平成27年 1月 1日から
平成27年12月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
						別 途 積立金	特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	資産圧縮 特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	519,539	3,585,294	849,036	3,564,288	16,676,546	26,101,587
会計方針の変更による累積的影響額										16,391	16,391	16,391
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	519,539	3,585,294	849,036	3,580,680	16,692,938	26,117,978
当期変動額												
特別償却準備金の積立							22,068			△22,068	—	—
特別償却準備金の取崩							△80,313			80,313	—	—
資産圧縮積立金の積立								1,108,825		△1,108,825	—	—
資産圧縮積立金の取崩								△39,523		39,523	—	—
資産圧縮特別勘定積立 金の積立									763,182	△763,182	—	—
剰余金の配当										△814,262	△814,262	△814,262
当期純利益										4,515,799	4,515,799	4,515,799
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△58,244	1,069,301	763,182	1,927,297	3,701,537	3,701,537
当期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	461,294	4,654,596	1,612,218	5,507,978	20,394,475	29,819,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	464,305	464,305	26,565,892
会計方針の変更による累積的影響額			16,391
会計方針の変更を反映した 当期首残高	464,305	464,305	26,582,284
当期変動額			
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
資産圧縮積立金の積立			—
資産圧縮積立金の取崩			—
資産圧縮特別勘定積立 金の積立			—
剰余金の配当			△814,262
当期純利益			4,515,799
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	161,721	161,721	161,721
当期中の変動額合計	161,721	161,721	3,863,258
当期末残高	626,026	626,026	30,445,542

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置	2～17年
車両及び運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が26,442千円減少し、繰越利益剰余金が16,391千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) ① 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物	2,538,301 千円
	構築物	33,439 千円
	土地	3,600,066 千円
	計	6,171,807 千円
担保に係る債務の金額	1年内返済社債	160,000 千円
	1年内返済長期借入金	594,490 千円
	社債	400,000 千円
	長期借入金	660,000 千円
	計	1,814,490 千円

② 差入保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。

投資有価証券 9,861 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,218,122 千円

有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

SBSフレイトサービス㈱ 72,000 千円

(4) 受取手形裏書譲渡額 12,734 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 133,470 千円
短期金銭債務 6,605,274 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

・営業取引

売上高 926,094 千円
売上原価 1,017,570 千円
販売費及び一般管理費 1,147,916 千円

・営業取引以外の取引高

営業外収益 988 千円
営業外費用 37,919 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	28,078,002株	—	—	28,078,002株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

平成27年3月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	814,262	千円
1株当たり配当額	29.0	円
基準日	平成26年12月31日	
効力発生日	平成27年3月24日	

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年3月23日開催の定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	1,544,290	千円
1株当たり配当額	55.0	円
基準日	平成27年12月31日	
効力発生日	平成28年3月24日	

(4) 当期末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	100,138 千円
未払事業所税	2,146
賞与引当金	114,746
未払金	5,950
共済会剰余金	14,300
その他	1,644
繰延税金資産合計	<u>238,927</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	41,254
繰延税金負債合計	<u>41,254</u>
繰延税金資産の純額	<u>197,672</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
退職給付引当金	844,667 千円
減価償却超過額	60,310
貸倒引当金	9,678
一括償却資産	12,275
減損損失	766,979
関係会社株式評価損	177,499
投資有価証券評価損	53,181
その他	95,166
繰延税金資産小計	<u>2,019,759</u>
評価性引当額	<u>△998,769</u>
繰延税金資産合計	<u>1,020,990</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	222,538 千円
土地圧縮積立金	1,925,862
建物圧縮積立金	291,533
特別償却準備金	179,902
圧縮特別勘定	767,791
その他	21,756
繰延税金負債合計	<u>3,409,384</u>
繰延税金負債の純額	<u>2,388,393</u>

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については原則行わず、政策的な投資に限り運用を行っております。

資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金への用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
① 売掛金	6,148,976	6,148,976	—
② 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,610,611	1,610,611	—
③ 買掛金	(2,766,726)	(2,766,726)	—
④ 短期借入金	(5,055,927)	(5,055,927)	—
⑤ 長期借入金	(2,876,897)	(2,912,523)	35,626

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっております。

③ 買掛金及、並びに ④ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、1年内返済長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 98,084千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「② 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
10,884,521	17,726,467

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBSホールディングス(株)	被所有直接100%	兼任3人	経営指導	経営指導料の支払(注1)	845,616	—	—
					連結納税に係る個別帰属額	1,213,000	未払金	1,213,000
					資金の借入(注2)	△ 62,080	短期借入金	5,055,927
					施設使用料の支払(注3)	59,998	—	—
					業務委託費の支払(注4)	243,511	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 経営指導料は業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。

(注2) 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 施設使用料は市場価格を勘案し、使用面積に基づき両者協議の上、決定しております。

(注4) 業務委託費はそれに係る人件費等必要経費を勘案し、協議の上契約しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBSファイナンス(株)	無	無	リースによる車輛・工具器具備品購入	リースによる車輛・工具器具備品購入(注1)	862,544	リース債務(流動)	438,805
							リース債務(固定)	1,812,713

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) リース料は市場価格等を勘案し、個別に見積もりを取り付け、一般的取引条件と同様に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,084 円	32 銭
(2) 1株当たり当期純利益	160 円	83 銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。